

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第102回：「足許の輸出環境を包括的に評価」

2019年2月13日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は、日本銀行が1月に公表した「経済・物価情勢の展望（いわゆる展望レポート）」の中で紹介しています、輸出環境を包括的にモニタリングする指標「SCOPE（Surveillance Indices for Critical Overseas Perils to Exports）」について取り上げます。

同指標は「いよ金融経済教室12月号」で紹介しました、金融の過熱感を判断する「金融活動指標」と同様の考え方で、実質輸出が大きく落ち込むことを予測するために開発されたものです。とくに予測パフォーマンスに優れた18の景気関連指標等で構成されています。具体的には、世界の経済動向等を反映した「グローバル製造業・新規輸出受注PMI」や「OECD消費者景況感指数」に加え、米国、中国等の地域ごとにも複数の指標を選定するなど、幅広い地域をカバーできるようにしています。各々の指標が過去の趨勢的な変動（トレンド）から基準値（閾値）を超えて、大きく落ち込んでいる場合には、「青色」、次いで「水色」、落ち込みの程度がさほど大きくない場合には「緑色」に色分けし、それをヒートマップのかたちで可視的に示しています。

この輸出環境のヒートマップをみますと、実質輸出が大きく落ち込んだITバブル崩壊時の2001年やリーマンショック発生時の2008年には、多くの指標が基準値を超えて大きく落ち込むなど、シグナルを発していました。とくにリーマンショック時には、全ての指標が基準値を超えた落ち込みを示した後、程なくして実質輸出が大きく落ち込みました。また、ITバブル崩壊時や欧州債務問題が深刻化した2012年当時もシグナルを発した指標の割合が全体の5割を超えピークをつけた後、しばらくして実質輸出の落ち込みがみられました。このように実質輸出が大きく落ち込む少し前のタイミングで同指標はシグナルを発しています。

それでは足もとの動向をみてみましょう。当該18指標のうち、「中国金属加工機械生産」等は基準値を下回り、また、「グローバル製造業・新規輸出受注PMI」も基準値近くまで低下しています。ただ、基準値超えの指標の割合は全体の2割弱と、依然低い水準に止まっています。

現在、海外経済は不確実性が高く、警戒が必要な状況が続いていますが、上述の指標の動向や、輸出・生産の動向、さらに業況判断DIなどの企業サーベイをみる限り、保護主義的な動き等の海外経済を巡る不確実性が我が国経済に与える影響はなお限定的なものにとどまっています。ただ、日本銀行の本支店等を通じた企業ヒアリングでは、海外経済に対する懸念の声が高まっている状況でもありますので、今後の海外経済の動向にはなお一層注意が必要です。引き続き丹念に点検してまいります。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）